

大きくくり入試と3ポリシーの現状について

齋藤 朗宏 (北九州市立大学)

近年、教育再生実行会議の答申や大学入学者選抜要項における推進も踏まえ、たとえば「人文社会科学部」のような広い区分で募集、入学させ、入学後一定期間の学修を経て「経済学科」や「法学科」のように、学科やコース、専門分野等を決める募集区分の大きくくり化と入学後の学科等振り分けの制度導入が進んでいる。本研究では、大きくくり入試等の実施状況と、それに伴うAP、CP、DPの3つのポリシー導入状況とその内容についても検討を行った。その結果、制度導入自体は国立大学を中心にかなり進んでいるが、たとえばAPは学部単位、DPは学科単位で制定するといった制度にあわせた形での3つのポリシー制定は、内容面も含めて進んではいないことが確認できた。

キーワード：大きくくり入試、学科等振り分け、3ポリシー

1 はじめに

1.1 募集時大きくくり化

大学入学時における学部学科選択は、その後4年間、またその後の人生において専門とする分野を左右するという意味で、高校生にとって大変重大な問題である。しかし、大学で学ぶ内容を十分に理解して進路を選択することは難しく、そこには一定程度のミスマッチが発生していると考えられる。池田・鈴木(2005)では、北海道大学のメンタルヘルスケアにおけるカウンセリング内容について、入学後のミスマッチングに起因する悩みが多いと述べている。文部科学省(2014)によると、平成24年度の高教育機関における中途退学者の退学理由のうち、14.5%は学業不振、15.4%は転学となっており、池田・鈴木(2005)を踏まえれば、この中には相当数のミスマッチが含まれているものと思像できる。

こういったミスマッチを解消するための手段の一つが募集単位の大きくくり化である。募集単位の大きくくり化とは、たとえば「人文社会科学部」のような広い区分で募集、入学させ、入学後一定期間の学修を経て「経済学科」や「法学科」のように、学科やコース、専門分野等を決める制度を指す。この制度、またその効果について、大学入学者選抜要項では「各大学は、例えば、学科単位ではなく学部単位で募集するなど、募集単位を大きくくり化することにより、入学志願者が大学入学後に幅広い分野の大学教育に触れながら自らの適性や関心等に基づき、専攻分野を決めることができるようにすることが望ましい。」(文部科学省, 2021など)のように述べており、教育再生実行会議(2013)でも、「幅広い教養を身に付けさせ、また、学習ニーズに応じて柔軟に学ぶことができるようにする観点から、大

学は、大学入学後の進路変更が柔軟にできる構造に転換する。このため、大学・学部・学科の枠を超えて履修できる機会の拡大や、大学における募集時の大括り化、転学・転部ができる機会の拡大を図る。」と提言しており、ミスマッチ解消の手段として有効なものであると認識されている。

実際、たとえば滋賀大学では、2023年4月入学生より、それまで5学科あった経済学部の1学科化と、3年次進級時に「経済専攻」「経営専攻」「社会システム専攻」から選択する制度を導入しており、この制度について、「学びのミスマッチを避けることができます。(滋賀大学, 2022年10月3日)」と説明している。

他にも、北九州市立大学(2022年12月26日)では、「本学経済学部では、2025年度入試(2024年度実施)から、各選抜とも「学部一括入試」を導入します。(中略)なお、入学後1年間は学部共通基礎科目を学修し、2年次から自身の希望・適性に基づき「経済学科」と「経営情報学科」に分かれる「入学後学科選択制」を導入します。」と発表している。以上のように、募集時大きくくり化は今後も進行していくものと考えられる。

1.2 研究の背景

大学における3つのポリシーについて、齋藤(2021)では「平成11年12月の中央教育審議会答申においてアドミッション・ポリシー(以下AP)の重視が掲げられたことに始まり、平成24年度実施分の大学機関別認証評価において大学評価基準にディプロマ・ポリシー(以下DP)、カリキュラム・ポリシー(以下CP)が定められていることが盛り込まれるようになったこともあり、今では完全に定着したと言っても良い状況である。」と説明している。

この3つのポリシーの制定は大学において重大な問題であるが、前述の募集時大きくくり化は、学部・学科における3つのポリシーに大きな影響を与えられ考えられる。何故なら、入学者受け入れ時における学生の所属と卒業時における学生の所属が異なることになり、それに伴い、AP、CP、DPそれぞれで制定すべき主体が異なってくるからである。

つまり、たとえば「人文社会科学部」として入学し、3年次より「経済学科」に所属する状況を想定すると、「人文社会科学部 AP」、「人文社会科学 CP (1～2年次)」、「経済学科 CP (3～4年次)」、「経済学科 DP」の少なくとも4つのポリシーが検討の対象となる。

1.3 研究の目的

上記背景を踏まえ、大きくくり入試の実施状況を確認し、併せて大きくくり入試下における3つのポリシーの制定状況を、大きくくり入試を実施していない大学と比較検討することを目的とする。この比較を行うことで、入試実施形態、カリキュラム等を入学後に学科等を選択させる形に変更する際に、3つのポリシーをどのように制定していけばいいのかを検討するための材料とすることが出来る。

本研究では、特に経済学を専攻する学部・学科・コースなどに着目する。これは、経済学が、たとえば隣接領域として古くからその違いが問題となっている経営学(たとえば谷口, 1932; 上林他, 2007: 373 など)、また、同じく社会制度を扱う政治学、法学など、多くの隣接領域を持ち、特に学科選択が難しいという側面を持ち、入試の大きくくり化のメリットが大きく、また、実際に大きくくり化を実施している大学が多いためである。

研究1では、国公立問わず、4年制大学の経済学系の学部等について、大きくくり入試と入学後学科等選択の制定状況についての確認を行う。その上で、研究2では、研究1の結果を踏まえて特に国公立大学に着目し、3つのポリシーの制定状況や内容について、大きくくり化を実施している大学と実施していない大学との間での比較検討を行う。

2 研究1：大きくくり入試の実施状況

2.1 方法

ここでは、大学ポートレート¹⁾を用い、4年制大学の学士課程について、学部名、学科名などに「経済」を含む、もしくは経済学系のコース、メジャーなどを持つ大学を探し、条件に該当する大学について、以下の情報を収集した。結果、国立30大学、公立10大学、私立122大学の計162大学が分析の対象となった。

1. 大学名
2. 設置者 (国立, 公立, 私立のいずれか)
3. 学部名
4. 学部タイプ (「人文社会科学部」のように、あまり関連のない分野を含む総合的な学部か、「経済経営学部」のように、経済と経営、法など隣接領域の1つまたは複数の分野を統合した学部か、経済学単独の学部か)
5. 入学後の学科等振り分けの有無, 振り分けの仕方(学科振り分け, コース振り分けなど)
6. 振り分け学年

尚、入学後の学科振り分けの有無については、経済学と経営学のような大きな区分での振り分けのみを対象とし、たとえば応用経済学と国際経済学のように、経済学という学問分野の中での振り分けについては、所謂大きくくり入試を実施していると見なすのは難しく、検討の対象外とした。このデータについて、学部等の設置状況、大きくくり入試や入学後学科等振り分け制度実施の有無、学科等振り分けの時期を中心に集計を行った。

2.2 結果と考察

各大学において、経済学を主たる専攻として学べる学部等について、その学部等名称とタイプをまとめたのが表1である。ここで、「総合」、「統合」、「単独」は前節の学部タイプに基づいている。全体のうち、半数以上の大学は経済と、経営や法律、政治といった関連する諸領域と統合された学部となっており、経済学単独で成立している学部は半数以下であった。

総合的な学部を設置しているケースは公立大学にはなく、また、設置している20大学のうち、10大学が国立大学である点が注目に値する。人文、人文社会科学のような名称の学部の中に経済学のカリキュラムが準備されており、飽くまでも推測ではあるが、国立大学における教養部時代の名残の可能性が考えられる。また、私立大学では、教養・リベラルアーツといった名称の学部の中に経済学系のコース等があるケースが多く、半数以上のケースにおいて、学部・学科名などには経済学は含まれていない。

表1 学部等の設置状況

	国	公	私	総計
家政	0	0	1	1
教養	1	0	1	2
現代教養	0	0	1	1
現代社会	0	0	2	1
国際食料情報	0	0	1	1
国際地域創造	1	0	0	1
社会	1	0	0	1
人文	1	0	0	1
人文社会科学	3	0	0	3
人文社会	1	0	0	1
地域創生	0	0	1	1
地域共創	0	0	1	1
法文	2	0	0	2
リベラルアーツ	0	0	2	2
総合（小計）	10	0	10	20
経営経済	0	1	3	4
経営	0	0	1	1
経法	1	0	0	1
経法商	0	0	1	1
経済	13	3	27	43
経済・マネジメント	0	1	0	1
経済科学	1	0	0	1
経済経営	0	0	10	10
経済情報	0	1	1	2
現代ビジネス	0	0	1	1
国際商経	0	1	0	1
国際政治経済	0	0	1	1
商	1	0	0	1
商経	0	0	1	1
人間社会	1	0	0	1
政経	0	0	2	2
政治経済	0	0	4	4
地域創造	0	1	0	1
法政経	1	0	0	1
統合（小計）	18	8	52	78
経済	2	1	59	62
経済科学	0	0	1	1
国際経済	0	1	0	1
単独（小計）	2	2	60	64
総計	30	10	122	162

経済と他の分野を統合した学部を設置しているケースは、逆に公立大学で多く見られ、公立大学10大学のうち、8大学が統合型の学部であった。国立大学は公立大学ほどではないにせよ多く、逆に私立大学はやや少ないといった結果となった。統合型の学部であるにもかかわらず、学部名称として最も多かったのは経済学部であった。この中には、経済学を主として、他分野のコースも小規模に存在するというようなケースもあったが、大半は他分野も相当の規模があり、経済

学と関連する諸分野を代表する名称として経済学部という名前が用いられていることがうかがえる。

経済学単独の学部は特に私立大学に多く見られ、私立大学の半数近くが該当した。総合型の私立大学の場合、経済学部、経営学部、法学部にそれぞれ多くの教員が在籍し、入学定員も多数設定されているケースがあり、こういった場合には、統合型の学部を設定することは、学部規模を大きくしすぎてしまう可能性がある。学部名称は、やはりほぼすべてのケースで経済学部であった。

大きくくり入試の実施状況、大きくくり入試実施後の学科等振り分けの形態と、設置区分別の実施大学数は表2の通りであった。学部～系統までの7行に該当する大学が、入学後に学科等の振り分けを行っている大学である。「統合」は、経済学以外に経営学、法学などのカリキュラムが学部・学科内に存在し、かつ学生がそれらのうち、どれか1つの専攻などに所属することなく卒業できるような形態を指す。「単独」は、経済学系のカリキュラムで構成される学部・学科等が、経営学系等他のカリキュラムで構成される学科等を含まず、単独で入試を行っているケースである。つまり、表1の「単独」に該当する大学は表2でも「単独」であり、それに加えて表1の「総合」や「統合」に該当する大学でも、学科等ごとに定員を設定している場合には表2で「単独」となる。まとめると以下の通りである。

1. 大きくくりあり、学科等振り分けあり（学部～系統の7行）
2. 大きくくりあり、振り分けなし（統合）
3. 大きくくりなし、振り分けなし（単独）

全体162大学中では、何かしらの形で振り分けを実施している大学は38大学であり、割合としては23.5%と決して高くはない。しかしこれは、私立大学において振り分けを実施している大学が全体122大学中16大学、割合にして13.1%と少ないためであり、国公立大学に着目すると、40大学中、何かしらの形で振り分けを実施している大学が半数以上の22大学ある。国公立大学においては入学後の振り分けが制度としてかなり普及してきていることが確認できる。

表2 入学後学科等振り分けの実施状況

振り分け	国	公	私	総計
学部	1	0	0	1
学科	4	0	2	6
専攻	2	1	1	4
コース	8	2	10	20
プログラム	2	0	1	3
メジャー	1	0	2	3
系統	1	0	0	1
振り分けあり (小計)	19	3	16	38
統合	0	0	10	10
単独	11	7	96	114
総計	30	10	122	162

振り分けの方法としては、コース制を取っている大学が38大学中20大学、割合にして52.6%と多く、振り分けの実施方法としては、かなりメジャーな手法となっているようだ。これには、教員や学生の定員などの観点から、設置、統廃合が難しい学科と比較すると、コースは大学、学部側で動かし易いという現実的な理由もあるかと思われる。尚、国立大学と公立大学との比較では、国立大学が30大学中19大学、63.3%の大学で振り分けを実施しているのに対して、公立大学では10大学中3大学、30%での実施にとどまっており、実施率で見ると国立大学の方がかなり高い。これには、国立大学と公立大学との規模の違いなどが可能性として考えられる。

表3 入学後学科等振り分けの実施時期

	国	公	私	総計
2	10	0	12	22
2.5	2	2	1	5
2.75	1	0	1	2
3	6	0	2	8
不明	0	1	0	1
総計	19	3	16	38

注) 2.5は2年後期、2.75は2年第3セメスターを意味する

振り分けを実施している38大学について、その振り分け時期を確認した結果は表3の通りである。最も多い22大学では1年の学修を経た2年次開始時に振り分けを行っているが、2年次後期や3年次に振り分けを行う大学も少なくはない。3年次に振り分けを行っている大学は、8大学あるが、そのうち6大学が国立であることは注目に値する。2年次振り分けは、専門教育の期間確保との兼ね合いから、3年次振り分けの場合は、ゼミ選択も含めての振り分けという形に

なっているものと思われる。

2.3 まとめ

ここまでの結果より、大きく入り入試と入学後の学科等選択制度は、特に国公立大学において普及が進んでおり、その多くは1年間の学修を経て、2年次進級時に所属を決定するものであった。特に多く用いられているのはコース制であり、次いで学科への振り分けという形式が取られていることが明らかになった。

3 研究2：大きく入り入試下における3ポリシーの制定状況

3.1 方法

研究1において、私立大学では入学後の学科等振り分けの制度はほぼ実施されていないことが明らかになった。この点を踏まえ、研究2では、制度の普及が進んでいる国公立大学に着目し、大きく入り入試と入学後学科等振り分け制度を導入している大学とそうではない大学との間での3ポリシーの制定状況や内容の差などなどの検討を行う。私立大学を検討から外したのは、先述の通り私立大学においては振り分け制度がほぼ実施されておらず、しかも大学数が多いため、本来制度を導入している大学としていない大学との間の比較をすることが目的であるにもかかわらず、私立大学を検討に加えることによって、実質的に「国公立大学で振り分け制度を導入している大学」と「大半の私立大学」との比較になってしまうためである。

尚、国公立大学においては、表2からも明らかな通り、大きく入り入試を実施していれば必ず入学後学科等選択制度を実施しているため、研究2においては、この2つの制度の区別はしないものとする。

研究の対象は先述の通り国立30大学、公立10大学の計40大学であり、うち22大学で大きく入り入試が実施されている。この40大学について、学部単位の3ポリシーと学科等それ以下の単位での3ポリシーの制定の有無を確認した。その上で、3ポリシーが制定されている場合にはその文面の情報を収集し、学部単位での3ポリシーに使用されている単語について、名詞に注目して分析を行った。

形態素解析、単語の抽出にはKH Coder 3Beta.07c²⁾を使用した。同ソフトウェアにおいて、分析に使用する品詞として名詞、サ変名詞、名詞B(ひらがなのみからなる名詞)、名詞C(漢字1文字からなる名詞)を設定したときに抽出された単語が分析の対象となっている。

3.2 結果と考察

入学後振り分け制度の有無と3ポリシー制定状況について確認した結果は表4の通りである。「学部等」は学部のような大きな単位での、「学科等」は、学科やコースのようなそれよりは小さな単位での3つのポリシー制定状況であり、「あり」が振り分け制度を導入した大学、「なし」が導入していない大学である。

入学後振り分け制度を導入している大学では、先述の通り、APは学部単位で、CPは学部学科両方、DPは学科等の単位で必要になると考えられる。そのため、学科等の3ポリシーについて、APは低く、CPとDPの制定率が高くなっていることを予想していた。APについてはその予想通りであったが、CPとDPは振り分け制度を導入していない大学より制定率が低いという結果であった。

表4 入学後振り分け制度の有無と3ポリシー制定状況

学部等	AP	CP	DP
あり	19 (86%)	17 (77%)	15 (68%)
なし	17 (94%)	13 (72%)	14 (78%)
学科等	AP	CP	DP
あり	6 (27%)	10 (45%)	10 (45%)
なし	7 (39%)	10 (56%)	11 (61%)

学科のような規模の大きいものと比較して、コースなどのようなやや細分化されて規模の小さいものでは、制定のされ方に差がある可能性があるため、振り分けを学科で行うケースとその他のやり方で行うケースについても比較を行った。その結果は表5の通りであった。

学科振り分けを採用している4大学がすべて学科単位での3つのポリシーを制定しておらず、コース制だから制定率が低い、学科制だから制定率が高いといった傾向がある訳ではなかった。そのため、振り分け制度を導入していない大学よりも、導入している大学の方が学科等の単位での3つのポリシーの制定率が高い理由については、現時点では不明であり、この点についてはより詳細な検討が必要である。さらに単位の大きな学部単位での振り分けのケースでは、その学部のCP、DPが制定されていたが、該当するのは1大学のみであり、参考程度にとどめておくべきだろう。

表5 入学後振り分け制度の単位と3ポリシー制定状況

学科等	AP	CP	DP
学部	0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)
学科	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他	6 (35%)	9 (53%)	9 (53%)

学部単位での3ポリシーについて、頻出の名詞を確認した結果が表6から8である。各列の「比」の部分では、振り分け制度実施の大学における当該単語出現率で振り分け制度を実施していない大学における出現率を割っており、この値が1であれば同等の出現率、小さければ振り分け制度ありの大学で出現しやすい単語、大きければ制度なしの大学で出現しやすい単語となる。それぞれのポリシーについて、出現頻度の高い名詞、振り分け制度ありの大学で出現頻度が高い名詞、なしの大学で出現頻度が高い名詞をそれぞれ10前後確認している。尚、COMはコミュニケーション、GLOはグローバルを意味する。

学部におけるAPは、大きくくりでの入試を実施する観点から、振り分け制度ありの場合の方が、個々の入試の具体的な内容に関する言及が多くなることが予想された。実際、表6中央部分からも、「前期」、「後期」など、試験そのものに関する単語が多く見られた。一方で、興味・関心という意味では、広く社会科学全般に関する関心を要求していると予想したが、たとえば「社会」という単語は、表6の一番上に見られるように、振り分けの有無によらず多用されており、単語として多くなっているのは「世界」や「留学」といった国際性に関する部分であった。逆に、振り分けを行っていない大学で多く見られた単語に着目すると、「データ」や「意思」に代表される単語の出現頻度が高い点が確認された。

表6 APに類出の名詞と振り分けの有無による出現率

単語	文書数	あり	なし	比
社会	34	94.70%	94.10%	0.99
経済	31	78.90%	94.10%	1.19
基礎	29	94.70%	64.70%	0.68
知識	28	78.90%	76.50%	0.97
能力	27	78.90%	70.60%	0.89
解決	26	78.90%	64.70%	0.82
関心	25	73.70%	64.70%	0.88
入学	25	73.70%	64.70%	0.88
学力	24	73.70%	58.80%	0.8
身	24	68.40%	64.70%	0.95
論理	24	73.70%	58.80%	0.8
中心	6	31.60%	0.00%	0
環境	5	26.30%	0.00%	0
授業	5	26.30%	0.00%	0
留学	8	36.80%	5.90%	0.16
好奇	6	26.30%	5.90%	0.22
世界	11	47.40%	11.80%	0.25
後期	10	42.10%	11.80%	0.28
前期	10	42.10%	11.80%	0.28
GLO	5	21.10%	5.90%	0.28
志望	5	21.10%	5.90%	0.28
事象	5	21.10%	5.90%	0.28
受験	5	21.10%	5.90%	0.28
重視	5	21.10%	5.90%	0.28
データ	5	5.30%	23.50%	4.47
意思	5	5.30%	23.50%	4.47
人々	9	10.50%	41.20%	3.91
技能	10	15.80%	41.20%	2.61
法学	6	10.50%	23.50%	2.24
経済学部	14	26.30%	52.90%	2.01
公民	8	15.80%	29.40%	1.86
修得	13	26.30%	47.10%	1.79
基盤	5	10.50%	17.60%	1.68
表現	17	36.80%	58.80%	1.6

表7 CPに類出の名詞と振り分けの有無による出現率

単語	文書数	あり	なし	比
教育	27	88.2%	92.3%	1.05
科目	26	82.4%	92.3%	1.12
基礎	26	94.1%	76.9%	0.82
専門	26	88.2%	84.6%	0.96
社会	24	70.6%	92.3%	1.31
知識	24	82.4%	76.9%	0.93
経済	21	58.8%	84.6%	1.44
分野	21	64.7%	76.9%	1.19
演習	20	58.8%	76.9%	1.31
解決	19	58.8%	69.2%	1.18
能力	19	64.7%	61.5%	0.95
配置	19	58.8%	69.2%	1.18
編成	19	58.8%	69.2%	1.18
融合	6	35.3%	0.0%	0.00
価値	6	29.4%	7.7%	0.26
グループ	5	23.5%	7.7%	0.33
学際	5	23.5%	7.7%	0.33
学位	9	41.2%	15.4%	0.37
制度	9	41.2%	15.4%	0.37
授与	8	35.3%	15.4%	0.44
専攻	8	35.3%	15.4%	0.44
研修	7	29.4%	15.4%	0.52
GLO	10	41.2%	23.1%	0.56
開講	10	41.2%	23.1%	0.56
学問	10	41.2%	23.1%	0.56
領域	10	41.2%	23.1%	0.56
キャリア	6	5.9%	38.5%	6.54
活躍	5	5.9%	30.8%	5.23
形成	5	5.9%	30.8%	5.23
重視	9	11.8%	53.8%	4.58
視野	11	17.6%	61.5%	3.49
内容	7	11.8%	38.5%	3.27
関連	10	17.6%	53.8%	3.05
COM	15	29.4%	76.9%	2.62
涵養	12	23.5%	61.5%	2.62
語学	6	11.8%	30.8%	2.62
知見	6	11.8%	30.8%	2.62
複数	6	11.8%	30.8%	2.62

表8 DPに頻出の名詞と振り分けの有無による出現率

単語	文書数	あり	なし	比
社会	26	100.0%	78.6%	0.79
知識	26	100.0%	78.6%	0.79
解決	25	93.3%	78.6%	0.84
専門	25	80.0%	92.9%	1.16
経済	23	73.3%	85.7%	1.17
能力	23	93.3%	64.3%	0.69
身	22	80.0%	71.4%	0.89
授与	21	73.3%	71.4%	0.97
学位	20	73.3%	64.3%	0.88
修得	20	73.3%	64.3%	0.88
貢献	5	33.3%	0.0%	0.00
習得	5	33.3%	0.0%	0.00
到達	5	33.3%	0.0%	0.00
領域	5	33.3%	0.0%	0.00
考え	5	26.7%	7.1%	0.27
世界	5	26.7%	7.1%	0.27
理念	5	26.7%	7.1%	0.27
行動	8	40.0%	14.3%	0.36
方法	8	40.0%	14.3%	0.36
倫理	8	40.0%	14.3%	0.36
収集	6	6.7%	35.7%	5.36
達成	5	6.7%	28.6%	4.29
力	9	13.3%	50.0%	3.75
学生	9	20.0%	42.9%	2.14
意見	6	13.3%	28.6%	2.14
姿勢	6	13.3%	28.6%	2.14
体系	6	13.3%	28.6%	2.14
態度	6	13.3%	28.6%	2.14
技能	13	33.3%	57.1%	1.71
論理	13	33.3%	57.1%	1.71

CPでは、振り分け制度ありの場合、それを踏まえた適性の判断に関連する単語が頻出となると予想したが、表7からは十分に明確な結果は得られなかった。ただ、「融合」という単語はありの場合のみ出現している点、また、「専攻」といった単語はありの場合に頻出となっており、振り分けに言及した内容にはなっているものと思われる。逆になしの場合には、「キャリア」、「涵養」などの単語が頻出となっており、入学時点で所属が確定している分、その所属の中での教育内容に重点が置かれているものと思われる。

DPについては、学部単位でのDPについて、振り

分け制度の有無で差を見出すのはやや難しいと思われる。実際、表8より頻出の単語で見ても、「習得」などは制度ありの場合に頻出である一方「達成」は制度がない場合に頻出となっており、制度の有無が直接的に内容に影響したものとは見なしがたい結果と言える。

3.3 まとめ

入学後選択制度を導入している場合、3ポリシーの制定状況から、APについては学部単位のみ制定されているケースが多いであろうことは予想通りであったが、CPやDPが学科等のより小さな単位で制定されているという予想には反した結果となった。研究1に見られたとおり、1学科コース制を導入しているようなケースが多く、この場合、各コースのような単位ではCP、DPの検討を行っていないという実態が明らかになったものと思われる。また、頻出単語の面からも、特にCP、DPにおいて、入学後に学ぶ分野を選択することを前提としたポリシーとはどういったものなのかという点については、まだ検討の余地があると考えられる。

4 総括と今後の課題

国公立大学における募集時の大きくくり入試化と入学後学科等選択制度の導入は、特に国立大学を中心にかなり進展してきている。特に、1学科コース制のような形での実施が主流になっているようだ。しかし、3ポリシーの制定状況やその内容を見る限りでは、こういった入学後の学科等選択制度導入に伴う、入学時には学部単位でのAP、卒業時には学科・コース等の単位でのDPといった設置状況に合わせた3ポリシーの制定はまだ十分には進んでいないものと思われる。今後は、内容面も含めて実態に合った3つのポリシーの検討が求められるだろう。

今後の研究の課題としては、学科等の小さな単位で3ポリシーを制定しているケースにおいて、入学後の振り分け制度がどのように制定されているか、その内容面の検討が考えられる。

注

- 1) <https://portraits.niad.ac.jp/index.html>(2023年4月27日)
- 2) <https://kxocoder.net/>(2023年12月11日)

参考文献

池田文人・鈴木誠(2005).「北大キャンパスビジットプロジェクト：高大連携による大学入試の改善に対する取り組み」

『大学入試研究ジャーナル』15, 93-98.

上林憲雄・奥林康司・團泰雄・開本浩矢・森田雅也・竹林明
(2007). 『経験から学ぶ 経営学入門』有斐閣.

北九州市立大学 (2022年12月26日). 「2025年度入試 経済学部における学部一括入試の導入及び募集人員の変更について (予告)」北九州市立大学.

<https://www.kitakyu-u.ac.jp/news/2022/12/003537.html>
(2023年4月27日)

教育再生実行会議 (2013). 『高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について (第四次提言)』

文部科学省 (2014). 『学生の中途退学や休学等の状況について』

文部科学省 (2021). 『令和5年度大学入学者選抜実施要項』

齋藤朗宏 (2021). 「3つのポリシーと大学属性との関係性の分析」『大学入試研究ジャーナル』31, 211-217.

滋賀大学経済学部 (2022年10月3日) 「2023年4月、滋賀大学経済学部の学びがさらに充実」滋賀大学.

<https://econ-shiga-u.studio.site/> (2023年4月27日)

谷口吉彦 (1932). 「経済學と經營學との境界線に就て - 上田貞次郎博士の批判に答へ且つその教を乞ふ -」『京都帝国大学経済学会 経済論叢』34(4), 758-770.